



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 東洋刃物株式会社

上場取引所 東

コード番号 5964 URL <http://www.toyoknife.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 允

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 久保 雅義

TEL 022-358-8911

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,532	6.5	114	11.6	50	△38.4	36	△45.6
28年3月期第2四半期	2,377	△6.4	102	△44.1	82	△49.4	66	△49.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 7百万円 (△89.7%) 28年3月期第2四半期 68百万円 (△67.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	22.87	21.21
28年3月期第2四半期	66.41	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	6,076	1,256	20.6	796.43
28年3月期	6,132	1,249	20.3	792.05

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,254百万円 28年3月期 1,247百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,020	2.4	210	△25.6	120	△50.2	100	△46.4	100.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	1,577,300 株	28年3月期	1,577,300 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,228 株	28年3月期	2,228 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	1,575,072 株	28年3月期2Q	997,819 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

当社は、平成28年12月6日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P4
(4) 追加情報 .....	P4
3. 四半期連結財務諸表 .....	P5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P10
(継続企業の前提に関する注記) .....	P10
(セグメント情報等) .....	P10
(重要な後発事象) .....	P11
4. 補足情報 .....	P12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策が継続されるなか、雇用情勢は堅調に推移したものの、円高基調による輸出の鈍化や、需要の弱さにもなう生産調整もあり、個人消費においても弱含みで推移しました。海外経済は、財政出動による中国経済への改善期待はあるものの、総じて堅調に推移している米国経済にも力強さはなく、ユーロ経済は英国のEU離脱にもなう下振れリスクの要因があることや、新興国の債務過剰懸念が需要回復を鈍らせているという見方もあり、今後の展開も不透明な状況が継続する見通しとなっています。

当社グループにおきましては、電子部材関連の需要の鈍化もあり、主力の情報産業用刃物の伸び悩み、その他の品種に分類される刃物・部品の減少等があったものの、産業用機械及び部品が新規需要を取り込んで好調に推移し、製紙パルプ用刃物や鉄鋼用刃物も堅調であったこと、また、緑化造園において前期後半の受注状況を反映した売上増もあり、当第2四半期連結累計期間における売上高は、25億32百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。損益面におきましては、売上高の増加に経費削減もあり、営業利益1億14百万円（前年同四半期比11.6%増）と増加したものの、シンジケートローン組成に係る費用等の計上もあり経常利益50百万円（前年同四半期比38.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益36百万円（前年同四半期比45.6%減）となりました。

## ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、主力の情報産業用刃物やその他の品種に分類される刃物・部品は伸び悩みましたが、産業用機械及び部品が好調に推移し、製紙パルプ用刃物や鉄鋼用刃物が堅調で、合計売上高22億48百万円（前年同四半期比2.9%増）となり、セグメント利益は2億54百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

## イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、管理業務、造園工事を中心として好調に推移し、売上高2億83百万円（前年同四半期比47.2%増）となり、セグメント利益は24百万円（前年同四半期比246.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、42億46百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、18億29百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具などの有形固定資産の減少などによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、60億76百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26.5%減少し、27億6百万円となりました。これは主として短期借入金の減少などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて76.0%増加し、21億12百万円となりました。これは主として長期借入金の増加などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、48億19百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、12億56百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益計上などによる利益剰余金の増加などによるものです。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加し、17億76百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は2億48百万円（前年同四半期比159.9%増）となりました。これは主に法人税等の支払額25百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益50百万円、売上債権の増加額1億69百万円、減価償却費70百万円などがあったことを反映したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は17百万円（前年同四半期は36百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19百万円などがあったことを反映したものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は66百万円(前年同四半期は1億95百万円の減少)となりました。これは主に長短期借入金の借入による収入と返済による支出の差額として59百万円支出超過(前年同四半期は1億88百万円の支出超過)となったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日発表の通期の業績予想に変更はありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,783	1,940
受取手形及び売掛金	1,320	1,098
電子記録債権	295	346
製品	178	167
仕掛品	351	339
原材料及び貯蔵品	307	317
繰延税金資産	12	12
その他	25	25
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,272	4,246
固定資産		
有形固定資産	1,359	1,353
無形固定資産	9	8
投資その他の資産		
投資その他の資産	502	479
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	490	467
固定資産合計	1,859	1,829
資産合計	6,132	6,076
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	628	616
短期借入金	2,687	1,731
未払法人税等	37	28
賞与引当金	69	76
その他	258	254
流動負債合計	3,681	2,706
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200	200
長期借入金	16	912
繰延税金負債	17	17
退職給付に係る負債	895	911
役員退職慰労引当金	28	29
環境対策引当金	20	19
その他	21	22
固定負債合計	1,200	2,112
負債合計	4,882	4,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	500
資本剰余金	394	354
利益剰余金	235	511
自己株式	△3	△3
株主資本合計	1,326	1,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	53
為替換算調整勘定	36	△8
退職給付に係る調整累計額	△164	△152
その他の包括利益累計額合計	△78	△107
非支配株主持分	2	2
純資産合計	1,249	1,256
負債純資産合計	6,132	6,076



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,377	2,532
売上原価	1,768	1,884
売上総利益	608	647
販売費及び一般管理費	506	533
営業利益	102	114
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	6	-
固定資産賃貸収入	4	4
その他	9	9
営業外収益合計	25	18
営業外費用		
支払利息	37	34
持分法による投資損失	-	0
シンジケートローン手数料	-	24
その他	8	23
営業外費用合計	45	82
経常利益	82	50
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	80	50
法人税、住民税及び事業税	14	16
法人税等調整額	△0	△1
法人税等合計	14	14
四半期純利益	66	36
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	66	36

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	66	36
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	4
為替換算調整勘定	2	△19
退職給付に係る調整額	8	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△25
その他の包括利益合計	2	△29
四半期包括利益	68	7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68	6
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	80	50
減価償却費	81	70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	0
環境対策引当金の増減額(△は減少)	-	△1
受取利息及び受取配当金	△5	△4
持分法による投資損益(△は益)	△6	0
支払利息及び社債利息	37	34
売上債権の増減額(△は増加)	15	169
たな卸資産の増減額(△は増加)	38	8
仕入債務の増減額(△は減少)	△0	△11
その他	△69	△52
小計	151	286
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△36	△18
法人税等の支払額	△26	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	95	248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80	△83
定期預金の払戻による収入	77	80
有形固定資産の取得による支出	△38	△19
その他	4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,440
短期借入金の返済による支出	-	△130
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	△188	△2,369
その他	△7	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195	△66
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△127	153
現金及び現金同等物の期首残高	1,030	1,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	902	1,776

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,184	192	2,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0
計	2,184	192	2,377
セグメント利益	240	7	247

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	247
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△145
四半期連結損益計算書の営業利益	102

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,248	283	2,532
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0
計	2,248	283	2,532
セグメント利益	254	24	279

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	279
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△165
四半期連結損益計算書の営業利益	114

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	40,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.54%)
(3) 株式取得価額の総額	30,000,000円 (上限)
(4) 取得期間	平成28年11月14日～平成29年1月31日
(5) 取得方法	信託方式による市場買付

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械刃物及び機械・部品	2,251	4.6
緑化造園	283	47.2
合 計	2,535	△5.3

(注) 1 金額は販売価格であり、セグメント間の取引については相殺処理しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械刃物及び機械・部品	2,150	△11.2	708	△29.7
緑化造園	382	3.8	167	△10.5
合 計	2,532	△9.2	876	△26.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺処理しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械刃物及び機械・部品	2,248	2.9
緑化造園	283	47.2
合 計	2,532	6.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺処理しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) その他

## 1. 当第2四半期累計期間製品別売上高及び前年同四半期並びに前事業年度との比較(個別)

区分	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄鋼用刃物	363 (10)	17	378 (28)	17	782 (25)	18
合板用刃物	75 (13)	3	86 (20)	4	174 (41)	4
製紙パルプ用 刃物	265 (14)	13	269 (6)	12	538 (23)	13
情報産業用刃 物	624 (33)	30	570 (45)	26	1,217 (81)	28
製本用刃物	18 (1)	1	19 (2)	1	42 (6)	1
産業用機械及 び部品	437 (54)	21	555 (56)	26	931 (115)	22
その他	323 (21)	15	301 (31)	14	621 (53)	14
合 計	2,107 (149)	100 (7)	2,181 (191)	100 (9)	4,308 (348)	100 (9)

(注) 売上高金額欄の( )は輸出分であります。

## 2. 当第2四半期累計期間製品受注高及び前事業年度との比較並びに当第2四半期累計期間受注残高(個別)

区分	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当第2四半期 会計期間末 受注残高 (平成28年9月 30日現在)
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
鉄鋼用刃物	354	16	413	20	726	17	174
合板用刃物	86	4	92	4	179	4	31
製紙パルプ用 刃物	259	12	272	13	534	12	65
情報産業用刃 物	614	28	625	30	1,216	28	232
製本用刃物	21	1	21	1	45	1	9
産業用機械及 び部品	552	26	390	19	1,058	25	151
その他	280	13	266	13	582	13	29
合 計	2,171	100	2,082	100	4,343	100	693